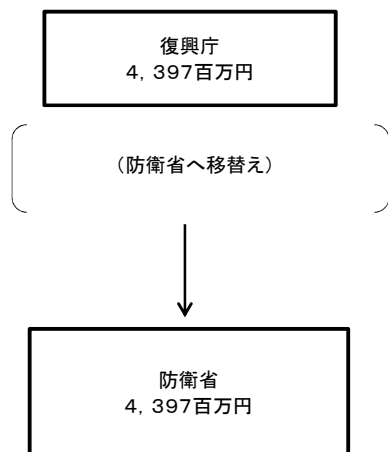


平成25年行政事業レビューシート					(復興庁)			
事業名	防衛省が管理する土地等の除染		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	除染実施計画				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が策定する除染実施計画に基づき、防衛省が管理する土地等の除染を実施し、放射性物質による環境の汚染が自衛隊員及びその家族の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	汚染状況重点調査地域内に所在する防衛省が管理する土地等について、市町村の策定する除染実施計画に基づき除染を実施するもの。 ※本事業は、23年度補正予算から復興庁で一括計上し、環境省からの支出委任を受け防衛省で実施しているもの。 (平成26年度事業からは、復興庁で一括計上し、防衛省で執行するものである。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					4,397	
		繰越し等						
		計					4,397	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	追加被ばく線量が年間20mSv未満の地域について、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1mSv以下となることを目指す。定量的な成果目標は示せない			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記目標を踏まえ、市町村が策定する除染実施計画に従って除染を実施する。				-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりのコストの算出に適さない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射線量低減処理業務庁費		4,395	平成25年度予算までは、環境省からの支出委任事業であったが、平成26年度以降においては、各省必要経費を各省で要求することとなったため新規として計上するもの。				
	放射線量低減処理業務旅費		2					
計		4,397						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきた事に伴う社会的な責任を負っている事に鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの復興及び再生に当たっては、まず放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	市町村の策定する除染実施計画に基づき、防衛省の管理する土地等における除染の迅速かつ着実な推進を図ることを目的としており、真に必要な事業に限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	防衛省の除染事業は、特措法に基づき地町村の策定する除染実施計画に従って迅速かつ適正に進めて行くことが求められており、必要な事業に限定して予算要求を行っている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>国有財産に係る除染作業を確実に実施するため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※本事業は、平成26年度新規要求事業のため現時点における資金の流れの見込みを記入した。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)